

要 覧

令和元年度



島根県教育センター



国宝 松江城天守

目 次

沿 革	1
運営方針	2
組織運営	3
I 組織機構	3
II 職員一覧	4
III 長期研修員	5
事業計画	6
I 企画・研修事業	6
II 調査・研究事業	7
III 教育情報事業	7
IV 教育相談事業	8
V 学校・教職員支援事業	10
施 設	11

沿革

島根県立 教育研修所	昭 23. 5	島根県立教育研修所条例及び規則の制定により島根県立図書館に島根県立教育研修所を設置			3. 3	研修センター整備検討委員会から松江教育センターの施設整備の方向について報告
	24. 9	中国地区教育研究所研究発表会開催			5. 3	生涯教育研究課廃止
島根県立教育研究所	26. 3	島根県立教育研究所と改称			5.10	パソコン端末等一式更新
	26.11	中国地区教育研究所連盟研究発表会開催			6.10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（化学部会）開催
	28.10	開設 5 周年記念事業			7. 4	特殊教育課設置、情報処理教育課と第二研修課の教育工学部門を併合し情報教育課と改称
	30.11	第 1 回研究成果発表会開催			8.11	全国教育研究所連盟「教育経営・生徒指導・特別活動等」研究協議会開催
	33. 5	島根県立教育研究所研修員に関する規則の制定			9. 6	ソフトウェアライブラリの開設
	34. 2	開設 10 周年記念事業			9. 6	マルチメディア研修システム更新
	41.11	島根県教育研究の会発足			9.11	全国環境教育フェア開催
	43. 4	独立庁舎（松江市殿町 163）に移転			10. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
	43.11	南庁舎（松江市殿町 8）に移転			10. 5	島根県立松江教育センター創立 50 周年
	44.10	総合教育センター建設専門委員会を設立、事務局を教育研究所に置く			10.10	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
	44.12	元島根女子短期大学跡（松江市内中原町 255-1）に移転			11. 3	「島根県立教育センター五十年史」発行
	46. 3	都道府県指定都市教育研究所長協議会秋季総会開催			12. 1	島根県教育情報ネットワーク運用開始
島根県立教育センター	46. 3	文部省へ教育センター建設計画案提出、敷地を元島根女子短大跡に決定			12. 6	パソコン端末等一式更新
	46. 3	島根県立教育研究所を廃止			13. 5	全国理科教育センター研究協議会総会・所長部会開催
	46. 4	昭46県条例第 9 号により、島根県立教育センターを設置			14. 4	従来の課を廃止し、教職員研修課、研究情報課、教育相談課を設置
	46. 9	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに教育研究発表会開催			15. 6	鳥取県教育センターとの連携講座覚え書き調印式
	48. 4	島根県立情報処理教育センター設置			15. 6	パソコン端末等一式更新
	48. 5	全国教育研究所連盟協議会並びに教育研究発表会を開催			15.11	都道府県指定都市教育センター所長協議会地学部会研究協議会並びに研究発表会開催
	48. 7	情報処理教育センターに FACOM230-25 電子計算組織を導入			16. 4	従来の課制度を廃止し、スタッフ制とする
	49. 9	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催				学校・教職員支援コーナー設置「出前講座」開始
	50. 3	「島根県立教育センター二十五年史」刊行			16.11	「センター祭り」を実施
	51. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催			17. 4	Web による講座申し込みシステムの本格導入
	52.10	全国産業教育センター所長協議会情報処理部会開催			19. 7	パソコン端末一式更新
	53. 5	全国教育研究所連盟創立 30 周年を記念して表彰される			20. 6	「“こころ・発達”教育相談室」開設
島根県立教育センター	53. 6	島根県立教育センター開設 30 周年記念事業で広中平祐博士講演会開催			20. 9	中国四国地区教育研究所連盟協議会並びに研究発表会開催
	55.10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催			21. 4	松江教育センター及び浜田教育センターを改組し、島根県教育センター（松江市）を設置。浜田教育センターを支所化。改組に伴いスタッフ名を変更
	58. 3	情報処理教育センターにおいて FACOM M-160F 大型電子計算組織に更新			22.11	都道府県指定都市教育センター所長協議会情報教育分科会研究協議会及び研究発表会開催
	59. 4	教育センター、情報処理教育センターを統合、教育センターと改称			24. 3	パソコン端末一式更新（シンククライアントシステム導入）
	59. 6	全国産業教育センター所長協議会総会開催			24. 9	島根大学教育学部と島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会開催
	61. 4	島根県立浜田教育センター設置。それに伴って島根県立教育センターを島根県立松江教育センターと改称			25. 2	覚書調印 10 周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
	61. 5	FACOM M-360R 大型電子計算組織に更新			27.10	全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会開催
	61. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催			29. 3	パソコン端末一式更新
	61.10	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催			29. 3	遠隔研修システム導入
	63. 4	生涯教育研究課設置				
	平 2. 4	FACOM M-760 大型電子計算組織に更新				
	2. 10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（物理部会）開催				
島根県立松江教育センター	島根県立浜田教育センター		島根県立松江教育センター	支所…浜田教育センター		

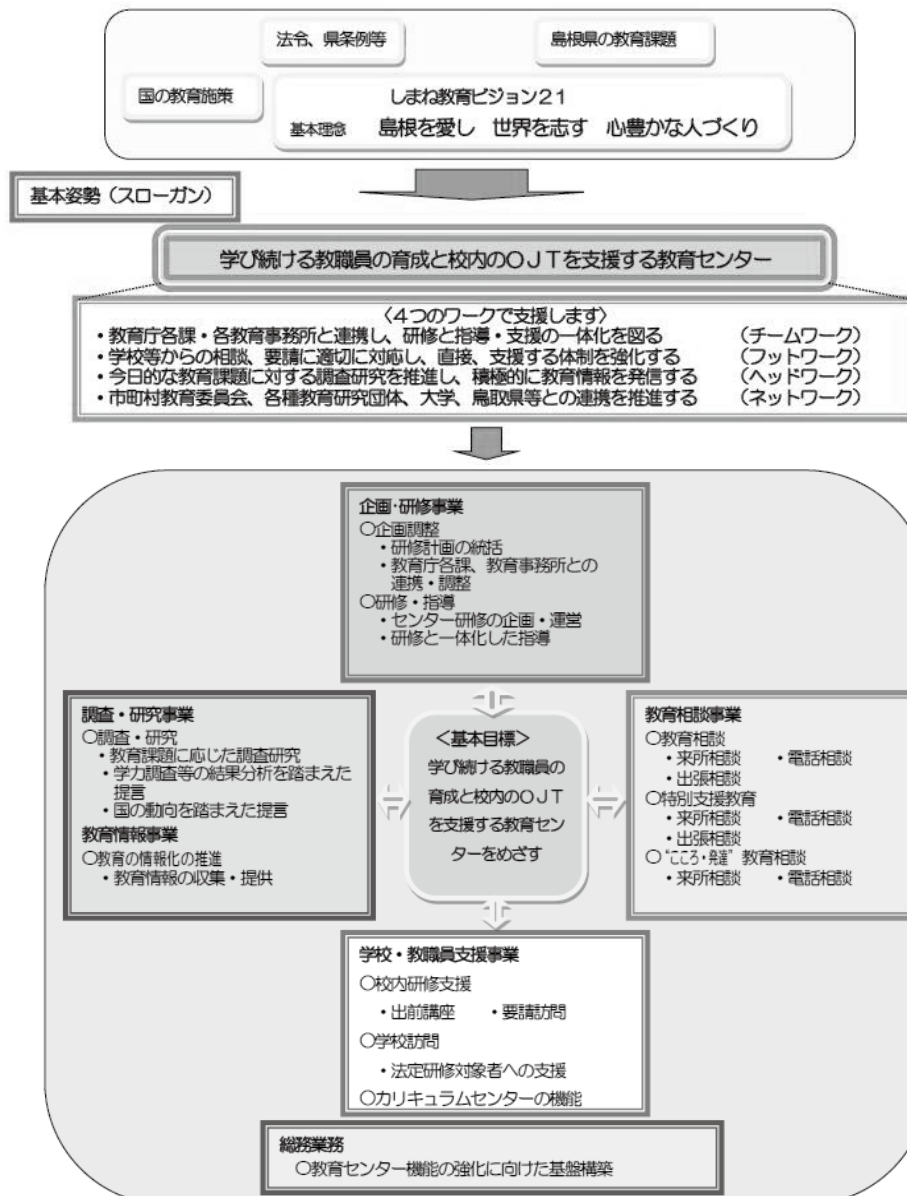
運 営 方 針

島根県教育センター設置の趣旨に則り、国の教育改革の動向や本県教育の教育課題を踏まえ、教職員の研修や教育に関する調査・研究、学校・教職員の支援等を行うため、次の方針によって運営する。

- 1 島根県教職員研修計画の研修体系に基づいた計画的かつ継続的な研修を行うとともに教育庁各課・教育事務所等との連携を進め、研修と指導・支援の一体化を図りながら教職員の資質・能力の向上を図る。
- 2 各種調査を分析し捉えた本県の教育課題に対して、学校現場で役立つ情報や提言を積極的に発信する。
- 3 国の教育改革の動向等に関する積極的な情報収集・提供に努めるとともにそれを踏まえた調査・研究を進める。
- 4 教育相談の充実を図り、児童生徒等の自己実現や社会的自立への支援を行う。
- 5 校内研修の活性化のため、直接学校に出向き、教職員に対して積極的に支援を行う。
- 6 市町村教育委員会や県内大学、近隣県等との連携を推進し、研修の充実を図る。

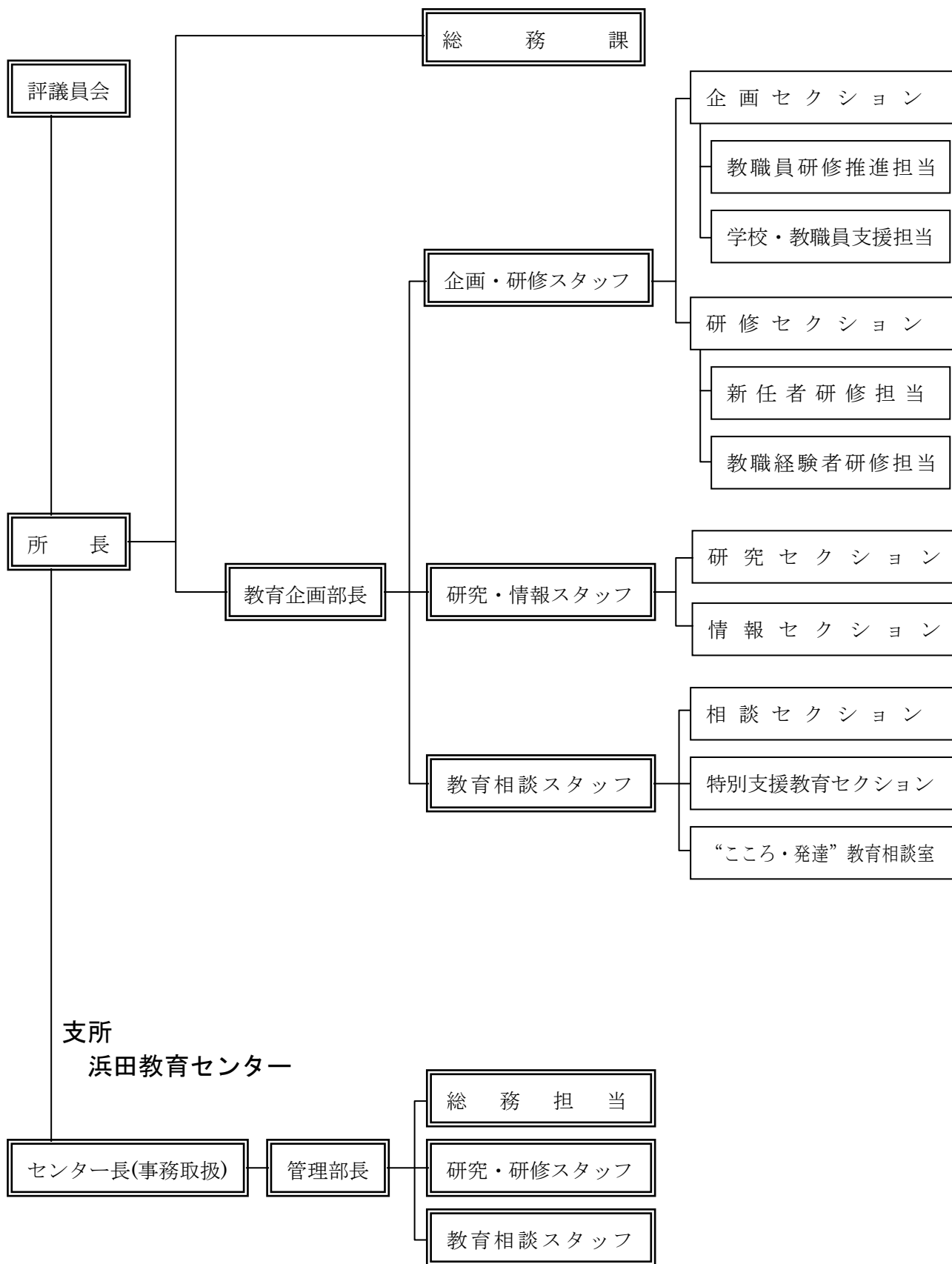
～島根県教育センター グランドデザイン～

平成31年4月 島根県教育センター



I 組織機構
島根県教育センター

組 織 運 営



Ⅱ 職 員 一 覧

1 島根県教育センター

所 長 福 間 俊 行

教育企画部長 山 崎 誠

総務課

職 名	氏 名
課 長	落 部 加 苗
主 事	森 原 遼 子
嘱 託 職 員	尾 原 弘 子 塩 田 奈 穂

企画・研修スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	安 達 利 幸
企画セクション	
指 導 主 事	梶 谷 敏 樹 後 藤 真 一 野 津 忠 宏
企 画 員	加 藤 淳 也
研修セクション	
指 導 主 事	小 西 久美子 深 田 剛 生 園 山 裕 之 史
	岩 地 千 晶 伊 藤 由実子 山 崎 敦 史
	須 田 香 織
嘱 託 職 員	横 川 ゆかり

研究・情報スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	小 室 淑 子
研究セクション	
指 導 主 事	奈良井 瑞 恵 舟 越 真 雄 寺 井 直
	清 水 真 人
情報セクション	
指 導 主 事	加 藤 和 範 岩 橋 正 博 多々納 真 吾

教育相談スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	上 代 直 文
相談セクション	
指 導 主 事	笹 原 由 乃 大 野 寛 人
教育相談員	時 枝 佳 子 藤 原 敬 子 北 川 和 子
嘱 託 職 員	古 川 更 織
	中 島 真 季
特別支援教育 セクション	
指 導 主 事	竹 下 由香子 高 梨 俊 美 蘆 田 美江子
	原 宗 弘
“こころ・発達” 教育相談室	
教育相談員	福 田 容 子 田 中 美 樹 飯 國 明 子

2 浜田教育センター

センター長 福間 俊行（事務取扱）
 管理部長 齋藤 照平

総務担当

職 名	氏 名
主 任	和田 沙織
臨時職員	田中 江美子

研究・研修スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	佐 貫 晃 弘
指 導 主 事	三 島 浩 上 野 暢 彦 中 村 典 子
教育相談員	松 田 淳

教育相談スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	井 口 猛
指 導 主 事	岩 上 弘 史 三 宅 康 将 天 津 祐 子
教育相談員	寺 井 月 江 玉 木 敦 新 田 寛 美
	中 能 由 佳 子

Ⅲ 長期研修員

1 島根県教育センター

在 籍 校	職名	氏 名	研 究 項 目 [所 属]
松 江 養 護 学 校	教諭	伊東亜希子	特別支援教育[教育相談スタッフ特別支援教育セッション]
義務教育学校八束学園	教諭	川本 真紀	特別支援教育[教育相談スタッフ特別支援教育セッション]
松江市立湖南中学校	教諭	種田 成博	教育相談・生徒指導[教育相談スタッフ相談セッション]

2 浜田教育センター

在 籍 校	職名	氏 名	研 究 項 目 [所 属]
浜田市立雲城小学校	教諭	竹下 浩	教育相談・生徒指導[教育相談スタッフ]
益田市立益田中学校	教諭	大畑 宏美	特別支援教育[教育相談スタッフ]

事業計画

I 企画・研修事業

1 本年度の方針

社会の変化や時代のニーズに応える学校教育の実現には、教職員の職務に応じた資質能力の向上が不可欠である。特に、これからの学校は、児童生徒等や保護者、地域から信頼される学校づくりを進めるため、複雑化・多様化した教育課題に的確に対応し克服していくことが求められる。そのため教職員は、学校マネジメントとともに、生徒指導や教科指導等でもその資質能力を向上させることが必要である。

教職員として求められる基本的な資質能力には、「教職員の人間性に関するもの」「子ども理解に関するもの」「職務の基礎・基本に関するもの」など、普遍的でいつの時代にも求められるものがある。その一方、社会の変化に対応してその時々求められるものもあり、そのそれぞれにおいて、情報化やグローバル化などの社会の急激な変化に対応する力が必要となる。

そこで、島根県の教職員として求められる基本的な資質能力を「豊かな人間性と職務に対する使命感」「子どもの発達への支援に対する理解と対応」「職務にかかわる専門的知識・技能及び態度」「学校組織の一員として考え行動する意欲・能力」「よりよい社会をつくるための意欲・能力」の5つを大きな柱として「島根県教職員研修計画」を定め、次の研修を実施する。

2 本年度教職員の研修体系

(1) 喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修

県の教育課題に対応し、全教職員に必須とする研修や各学校のリーダーを養成する研修等であり、参加者を特定したり、テーマを特定したりして行う。

教職経験年数に応じた研修

教職員研修の基幹として、教職員としての生涯にわたる研究と修養の観点にたち、教職経験年数に応じて、専門職としての職務遂行に必要な知識・技能・態度を修得させるために行う新任教職員研修（初任者研修及び新規採用教職員研修）、フォローアップ研修及び教職経験者研修。

管理職等研修

各学校の管理職等に対し、経験年数に応じた学校運営上必要な知識・技能の習得及び自覚等を目的として行う研修。

職務研修

職務遂行上必要な知識・技能の習得や校内のリーダーとしての自覚の向上等を目的として、職務や分掌上の校務に応じて行う研修。

テーマ研修

社会の変化に対応するための教育課題や、県教育委員会の喫緊の教育課題を解決するために行う研修。

※この他に、県の教育課題を解決するために適任者を県教育委員会が派遣する「派遣研修」がある。

(2) 参加者の自主的な参加による個々の資質能力向上をねらいとした研修

能力開発研修

社会の変化に対応した教育を行うために、教職員が自発的に参加し、資質能力の向上を図る研修。

※相互に受講が可能な鳥取・島根連携講座がある。

Ⅱ 調査・研究事業

1 本年度の方針

本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で活かされるようにする。

2 事業概要

(1) 本県の教育課題及び国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

- ① 本県教育の課題解決に向けた積極的な情報発信
各種調査や検査等を分析し、本県教育の実態や課題を明確にし、その解決に向けての提言や情報を発信する。
- ② 国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信
授業改善に係る事業への支援等を実施する中で得た指導方法等について、県内の学校に対して積極的な情報提供を行う。
- ③ 教育センターだよりの発行やWebページ、教育用ポータルサイトによる発信
学校現場で活用できる教育情報を教育センターだよりやWebページ、教育用ポータルサイトを通じて発信する。

(2) 指導主事の研究活動

- ① 共同研究、個人研究、プロジェクト研究等の研究活動を行う
- ② 研究紀要の発刊とWebページへの掲載
- ③ 前年度の研究成果を普及するための教育研究発表会の開催

(3) 長期研修員の研修活動

Ⅲ 教育情報事業

1 本年度の方針

教育の情報化の推進を図り、教職員の情報リテラシー、学校における情報教育や教科指導でのICT活用及び情報モラル教育が進むよう支援するとともに、収集・蓄積した教育情報資源の提供や施設設備の開放、所内外からの情報処理に関する問い合わせに対応し、教職員や学校の支援を行う。

2 事業概要

(1) 教育の情報化の推進

- ① 情報モラル教育の推進、情報セキュリティの向上のための研修及び周知活動の充実
- ② 教育事務所・市町村教育委員会等との連携による訪問指導、要請訪問等の充実
- ③ ICT活用教育に係る研究推進校への積極的な支援
- ④ ICTを活用した研修の実施によるICT活用への理解促進

(2) 教育情報の収集と提供

学習活動等に必要となる教育用資料・コンテンツ等を利用するためのライブラリーセンター・学校教職員支援コーナーの運営・管理をする。

(3) Webサイトと教育情報サーバの運用・管理

- ① 島根県教育センターのWebサイトの運営・管理
- ② 島根県教育情報ネットワーク「しまねっと」の運用支援
「島根県教育用ポータルサイト」の利用支援

IV 教育相談事業

1 本年度の方針

県内の幼児・児童生徒並びに保護者に対して、来所または電話による教育相談を行う。

また、教職員に対して教育相談・特別支援教育推進のためのコンサルテーション及び情報提供を行い、幼児・児童生徒の健全な成長への支援に貢献する。

2 本年度の重点

(1) 教育相談の充実

① 所内相談の円滑な実施

◇島根県教育センター 相談日 …… 火、水、木、金

◇浜田教育センター 相談日 …… 月、火、水（PM）、木、金

② 教職員等へのコンサルテーション及び来所が困難な遠隔地での出張教育相談の充実

③ “こころ・発達” 教育相談室（平成20年6月3日開設）における相談の充実

島根県立こころの医療センターに隣接する出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内に、島根県教育センターの相談窓口の一つとして設置し、電話相談と来所相談を行う。

④ 「学校説明会」「関係機関説明会」等を開催し、相談事業への理解や相互の連携を図る。

(2) 他機関や学校との連携の強化

① 子ども安全支援室や特別支援教育課、市町村教育委員会等、関係機関との連携強化

② 医療や福祉、労働、教育支援センター等との連絡、協議

③ 来所児童生徒の所属校とのコンサルテーションや学校訪問等による共通理解に基づく支援

(3) 指導主事及び相談員の資質向上

外部講師による教育相談や特別支援教育に関する事例研究や事例検討等の実施

3 教育相談実施状況（平成30年度）

（1）島根県教育センター来所相談

校種別件数

区 分	件 数
幼稚園	1
小学校	87
中学校	42
高等学校	25
特別支援学校	2
計	157

相談内容別件数

区 分	件 数
発達・学業	28
性格・行動	123
身体・神経	2
進路・その他	4
計	157

教職員等との相談

32回（延べ）

総相談回数

2,253回（延べ）

（2）浜田教育センター来所相談

校種別件数

区 分	件 数
幼稚園	14
小学校	90
中学校	44
高等学校	23
特別支援学校	4
計	175

相談内容別件数

区 分	件 数
発達・学業	69
性格・行動	104
身体・神経	0
進路・その他	2
計	175

教職員等との相談

105回（延べ）

総相談回数

1,795回（延べ）

（3）出張教育相談

	件 数
島根県教育センター	0
浜田教育センター	5

（4）“こころ・発達”教育相談室

① 来所相談

校種別件数

区 分	件 数
幼稚園	0
小学校	5
中学校	13
高等学校	14
特別支援学校	2
計	34

相談内容別件数

区 分	件 数
発達・学業	2
性格・行動	29
身体・神経	3
進路・その他	0
計	34

教職員等との相談

7回（延べ）

総相談回数

184回（延べ）

② 電話相談

校種別件数

区 分	件 数
幼稚園	1
小学校	11
中学校	10
高等学校	18
特別支援学校	0
計	40

相談内容別件数

区 分	件 数
発達・学業	7
性格・行動	31
身体・神経	1
進路・その他	1
計	40

教職員等との相談

15回（延べ）

総相談回数

54回（延べ）

V 学校・教職員支援事業

1 本年度の方針

学校・教職員への総合的な支援を行うとともに、校内研修支援の充実やカリキュラムセンター的機能を発揮する。

2 事業概要

- (1) 校内研修支援（出前講座及び要請訪問）
- (2) 地域との交流
- (3) 資料の収集・提供
- (4) 相談・問い合わせへの対応

3 昨年度の校内研修の支援実績

(1) 出前講座実績

(単位:件数)

校種別	申込数	実施数
小学校	87	60
中学校	36	31
高等学校	13	10
特別支援学校	3	2
その他	18	13
合計件数	157	116
実施率 (実施/申込学校数)	84.5%	

(単位:件数)

内容別	申込数	実施数
教科	52	34
教育課題	44	38
生徒指導・教育相談	17	14
特別支援教育	32	25
教育の情報化	12	5
合計件数	157	116

(2) 要請訪問実績

(単位:件数)

要請別	島根県教育センター	浜田教育センター	全 体
教科等	109	78	187
教育相談	2	25	27
特別支援教育	7	39	46
情報	8		8
計	126	142	268

(単位:件数)

依頼別	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
1. 本庁・教育事務所、市町村教委経由の依頼	26	13	39
2. 県教研、市郡教研からの依頼	26	13	39
3. 研究会等からの依頼	25	9	34
4. 学校、園、大学からの依頼	49	98	147
5. その他	0	9	9
計	126	142	268

(3) 要請訪問以外の支援実績

(単位:件数)

	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
教科等	46	4	50
教育相談	0	0	0
特別支援教育	16	11	27
情報	20		20
計	82	15	97

〔島根県教育センター〕

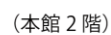
(1) 所在地 松江市内中原町255-1

(2) 敷地面積 8,184㎡ (県有地 3,372㎡ 民有地 4,812㎡)

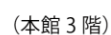
(3) 建物面積 延 6,203 m² (建築面積 2,795 m²)

(教育センター分 4,292 m² 自治研修所分 1,812 m²)

車 庫 1 9 m² 自転車置場 4 7 m²



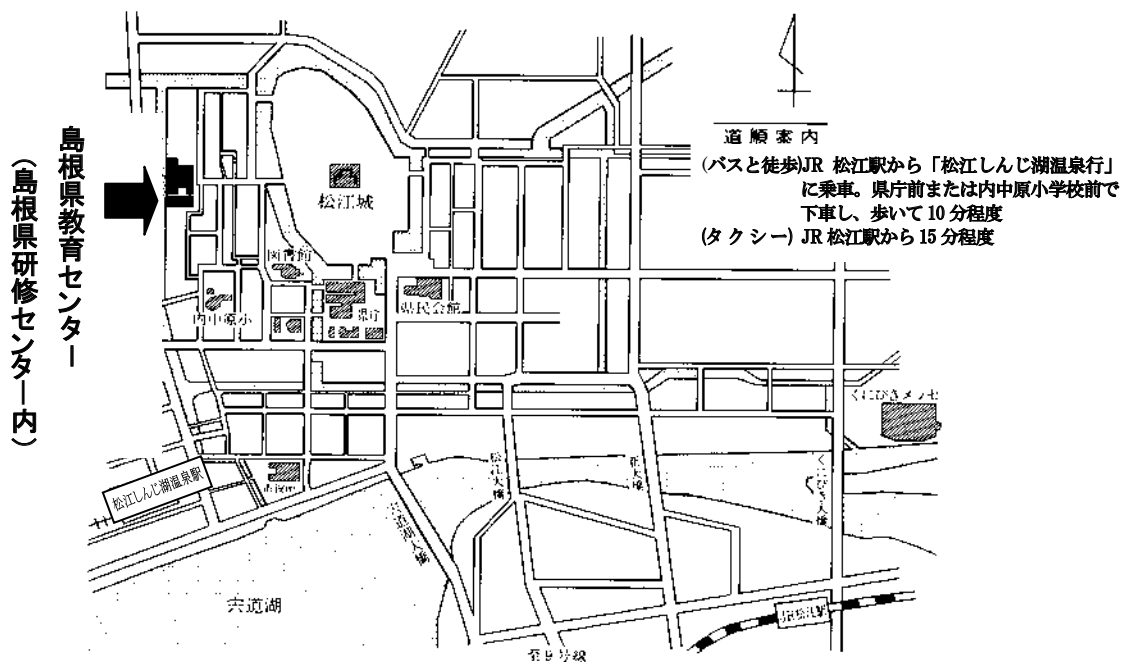
2 階平面図



3 階平面図



周 辺 案 内 図



島根県教育センター

〒690-0873 松江市内中原町255-1

電 話 0852-22-5859 (総務課) FAX 0852-28-2796

ホームページ https://www.pref.shimane.lg.jp/matsue_ec/

e-mail matsuekyoikusen@pref.shimane.lg.jp

電話番号一覧

所 長	0852-22-5861
教育企画部長	22-6915
総 務 課	22-5859 5860
○企画・研修スタッフ 企画セッション 22-5865 5866 教職員研修推進担当 学校・教職員支援担当 研修セッション 新任者研修担当 22-5864 経験者研修担当 22-5853 スタッフ専用FAX 22-5581 ○研究・情報スタッフ 研究セッション 22-5873 情報セッション 22-5872 スタッフ専用FAX 22-5875	
○教育相談スタッフ 相談セッション 相談担当 22-5874 教育相談受付 22-5876 研修担当 22-6460 特別支援教育セッション 相談担当 22-6466 教育相談受付 22-5876 研修担当 22-5870 スタッフ専用FAX 22-6761 “こころ・発達”教育相談室 0853-31-5561 0800-200-1556 フリーダイヤル (出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内)	

施設 [島根県教育センター浜田教育センター]

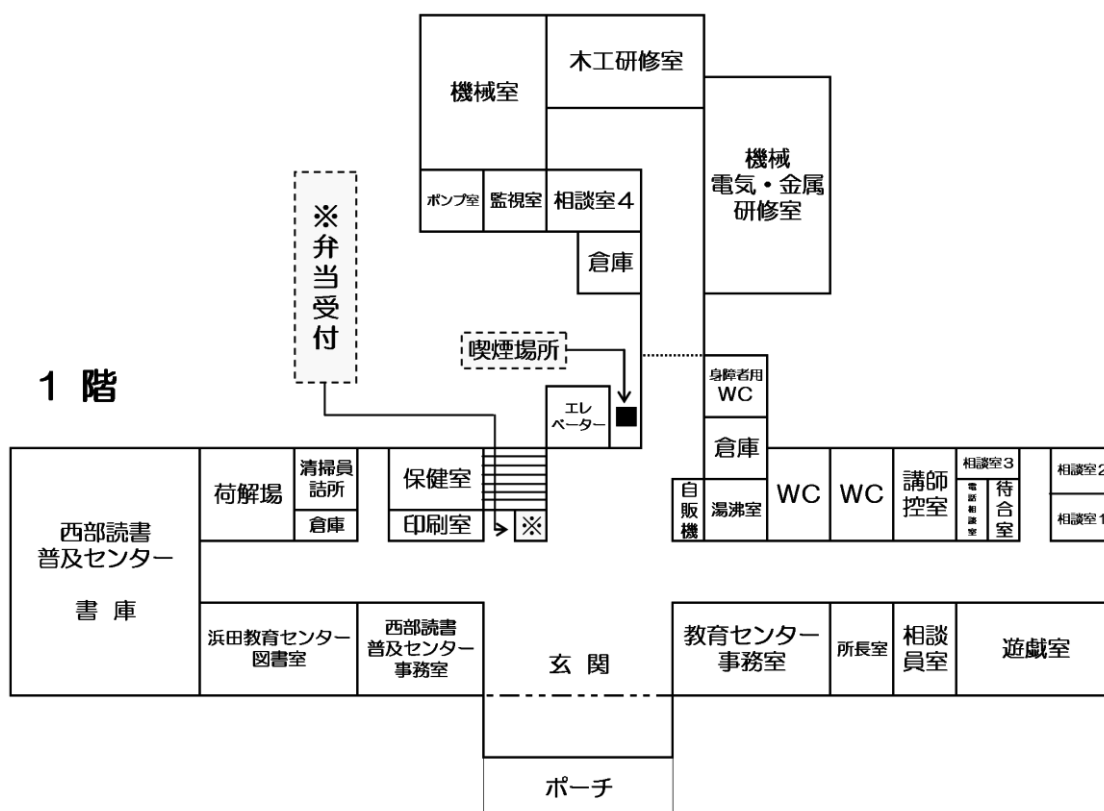
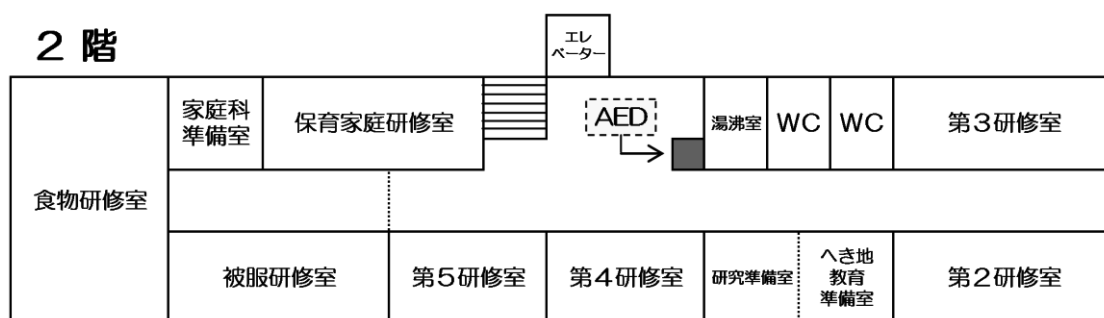
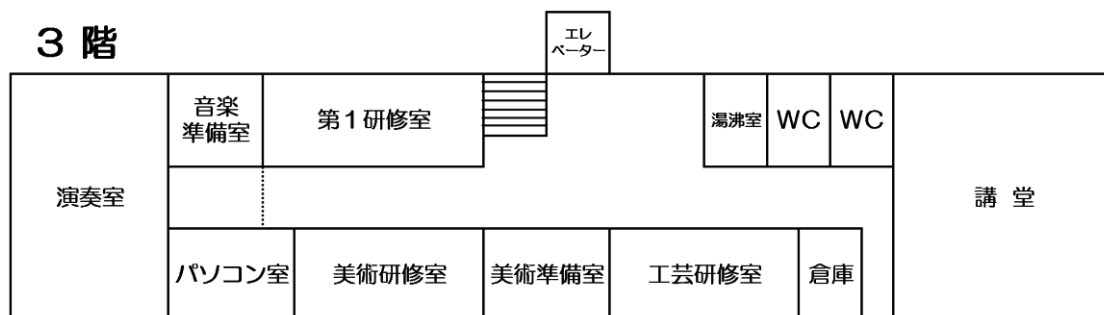
1 敷地及び建物

(1) 所在地 浜田市長沢町1550-1

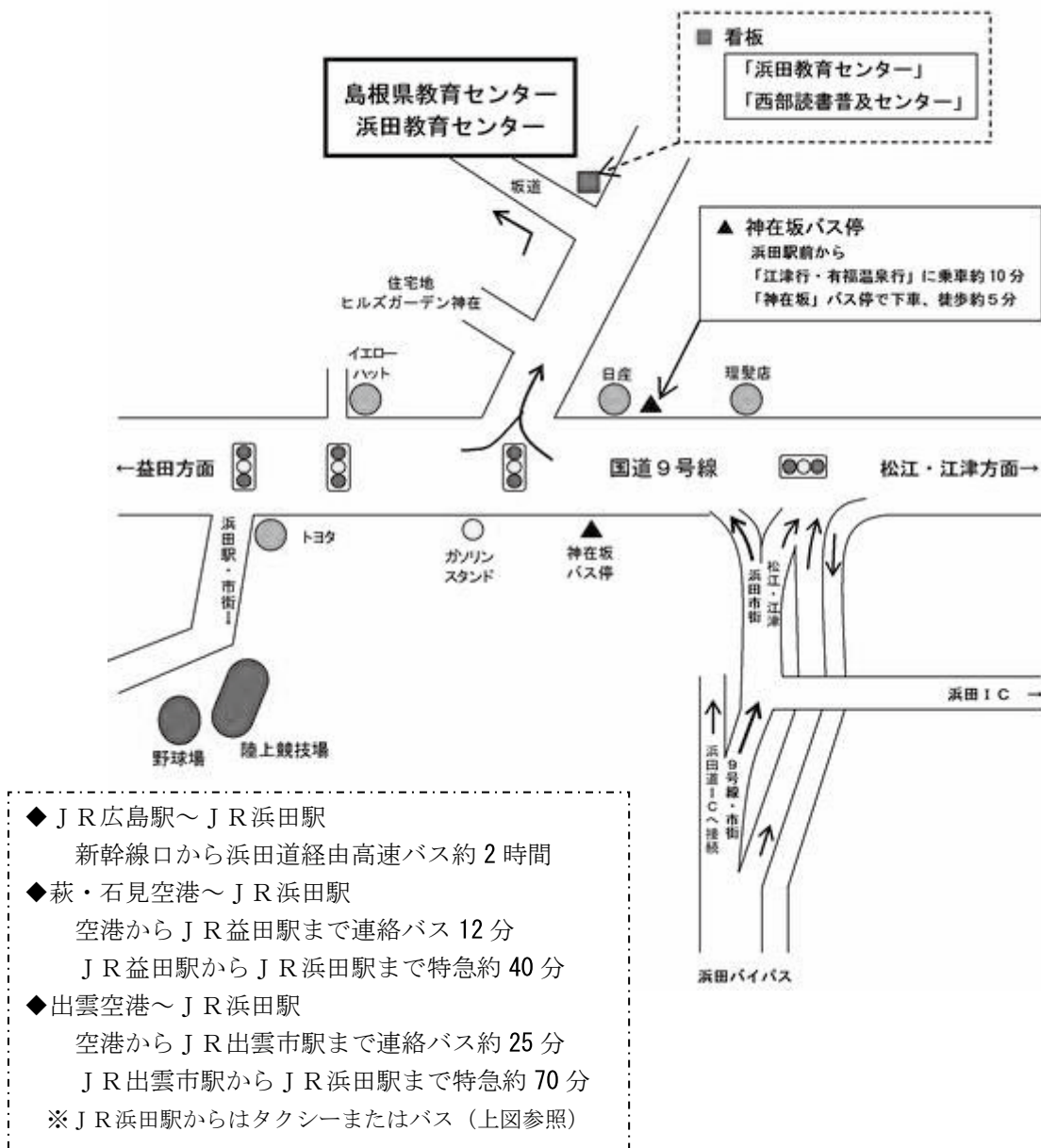
(2) 敷地面積 18,135.18㎡

(3) 建物面積 3,950.41㎡ 自転車置場 39.20㎡

2 配置図



周 边 案 内 図



島根県教育センター 浜田教育センター

〒697-0023 島根県浜田市長沢町1550-1

TEL 0855-23-6782、6783 FAX 0855-23-5059

ホームページ https://www.pref.shimane.lg.jp/hamada_ec/

e-mail hamadakyokusen@pref.shimane.lg.jp

電話番号

総務、研究・研修スタッフ 0 8 5 5 - 2 3 - 6 7 8 2 6 7 8 3	教育相談スタッフ 0 8 5 5 - 2 3 - 6 7 8 4
---	--

